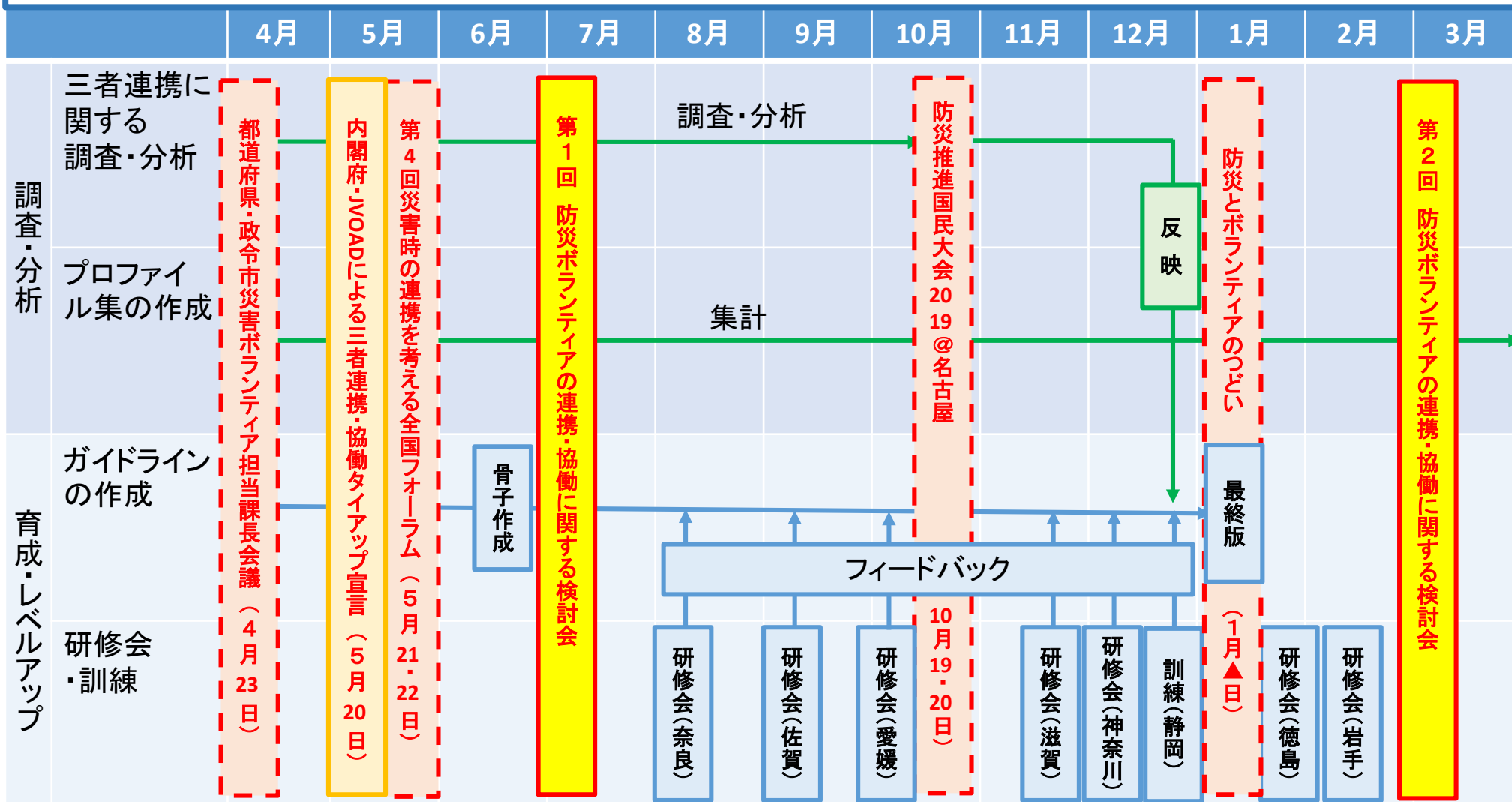


多様な主体の連携促進事業年度事業計画(案)



「平成31年度都道府県・政令指定都市 災害ボランティアやNPO等との連携・地区防災計画推進担当課長等会議」～結果概要～



- 日時：平成31年4月23日（火）14:00～17:00
- 会場：内閣府講堂（中央合同庁舎8号館1F）
- 目的：ボランティアや地区防災計画の推進に関して、内閣府（防災担当）の推進する方向や取組事例を、都道府県・政令市担当課長に共有するとともに、今後の内閣府と連携して取り組むことを促すため。
- 出席者：約120名
- プログラム：

- ・開会挨拶（山本順三 内閣府特命担当大臣（防災））
- ・セッション1『ボランティア・NPO・行政による三者連携』
 - ▶ 行政・NPO・ボランティアによる三者連携と、「連携体」の構築・活性化
明城徹也（JVOAD事務局長）、高橋良太（全社協地域福祉部長）、佐谷説子（内閣府（防災担当）参事官）
 - ▶ 内閣府の取組み
 - ▶ 事例発表（岐阜県、岡山県）
- ・セッション2『地区防災計画』
 - ▶ 内閣府の取組み
 - ▶ 有識者からのアドバイス
鍵屋一（跡見学園女子大学教授）、加藤孝明（東京大学生産技術研究所教授、社会科学研究所特任教授）
 - ▶ 事例発表（札幌市、伊豆市）

開会挨拶：山本大臣

災害が頻発する中、「自らの命は自らで守る」ために、福祉と防災の連携が重要であり、住民の命を守る地区防災計画や行政・NPO・ボランティア等との三者連携の推進が必要。

セッション1

行政・NPO・ボランティア等の三者による円滑かつ効果的な被災者支援を更に進展させるよう、三者連携体の構築、発災時の三者連携体の実効性向上の必要性について、自治体の事例を踏まえて説明。

セッション2

地域防災力を向上させる地区防災計画の策定が促進されるよう、地区防災計画の必要性や進め方、住民との関わり方について、有識者のアドバイスや自治体の事例を踏まえて説明。



開会挨拶の様子
（山本 内閣府特命担当大臣（防災））

最近の三者連携の動き ～「行政・NPO・ボランティア等の三者連携・協働」ティアアップ宣言～



調印式の概要

- 日 時 令和元年5月20日(月) 17:30～17:45
- 出席者 内閣府:山本大臣、海堀統括官、米澤審議官、小平審議官
JVOAD:栗田代表、明城理事、高橋理事

○冒頭挨拶

山本大臣: JVOADは、そのメンバーに社会福祉協議会や多くのNPO・ボランティア等があり、まさに三者連携の核となる団体。このティアアップ宣言を契機として、地域レベルで行政・NPO・ボランティア等の連携促進・強化につながる取組を、積極的に推進してまいりたい。

栗田代表: ボランティア元年の阪神淡路大震災以降、様々な環境整備が行われてきた。行政との連携は不可欠であるところ、ティアアップ宣言をゴールとするのではなく、その中身をいかに実践していくか、JVOADとして責任をもって進めていきたい。



ティアアップ宣言

行政・NPO・ボランティア等の三者連携・協働 ティアアップ宣言

令和元年5月20日

内閣府と特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク (JVOAD) は、JVOAD の正会員団体及び被災時に防災ボランティア活動に当たる団体とともに、JVOAD が有するNPO・ボランティア等の活動支援や調整を全国域で行う手段として機能し、被災時には行政・NPO・ボランティア等による連携した被災地支援活動が円滑かつ迅速に行われるよう、「防災における行政のNPO・ボランティア等との連携・協働ガイドブック」～三者連携を基盤として～(平成30年4月)の発刊を踏まえ、取組を協働して進めたいことを宣言する。

両団体には、これまで両者がそれぞれ主催した研修やセミナーを開催し、以下の取組を全国で展開していきます。

○平時には、被災地の防災ボランティア活動を調整する体制について意見交換を行うため、「全国情報共有会議」を開催する。また、地域ごとに、行政・NPO・ボランティア等が、被災地の防災ボランティア活動を調整する「連携体」を構築することを支援し、内閣府が主催する研修やセミナーを通じて「連携体」の構築を支援する。

○被災時には、被災ボランティアに対する被災地のニーズや、支援活動に関する情報を共有し、活動内容を調整するため、「全国情報共有会議」を開催する。また、地域ごとに「連携体」が被災地を支援し、被災地への支援活動の支援体制の構築、防災ボランティア活動の調整を促進するよう支援する。

これらに取組むことにより、防災ボランティアによる被災地支援が、行政・NPO・ボランティア等の連携・協働により、円滑かつ迅速に行われることを目指します。

内閣府事務局長 田中 功二 (内閣府) 特定非営利活動法人 全国災害ボランティア支援団体 ネットワーク 代表

○目的

災害時のボランティア活動の重要性に鑑み、平時から、行政・NPO・ボランティア等の三者が「顔の見える関係」となり、発災時には「情報共有会議」を開催し、連携の取れた支援を行うことを目指す。

○内容

<平時>

- ・「全国情報共有会議」を開催し、発災時のボランティア活動に関する意見交換を行う。
- ・地域における三者連携体の構築および体制強化を支援する。

<発災時>

- ・「全国情報共有会議」を開催し、被災地のニーズや支援活動に関する情報共有・調整を行う。
- ・地域における三者連携体の「情報共有会議」開催を支援する。

最近の三者連携の動き ～第4回災害時の連携を考える全国フォーラム～



- 日 時：令和元年5月21日（火）13:00～14:30 22日（水）
- 会 場：国際ファッションセンターKFCホール
- 目 的：連携・協働をベースに「災害支援の文化を創造する」をメインテーマとして掲げ、災害時に直面した課題に対して解決に繋げていくための提言・啓発もしくはその礎を生み出し、多種多様な災害支援の担い手が増えるきっかけを作る。
- 出席者：約500名

オープニング

- ・主催挨拶（栗田 暢之 NPO法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOD）代表理事）
- ・共催挨拶（山本順三 内閣府特命担当大臣（防災））
- ・来賓挨拶（二宮雅也 一般社団法人日本経済団体連合会企業行動・CSR委員長/日本民間公益活動連携機構理事長）
- ・オープニングセッション

『災害支援のあるべき連携の姿～南海トラフ地震の甚大な被害に対して支援の備えはできているか？～』

登壇者

- ▶ 米澤 健（内閣府大臣官房審議官（防災担当））
- ▶ 井上 隆（一般社団法人日本経済団体連合会 常務理事）
- ▶ 栗田 暢之（NPO法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOD）代表理事）
- ▶ 松本 浩二（NHK解説委員）

共催挨拶：山本大臣

平時及び発災時における「全国情報共有会議」の開催や、平時からの地域における連携体の構築と発災時における地域連携体による情報共有会議を支援するため「行政・NPO・ボランティア等の三者連携・協働」に関するティアップ宣言に調印した。

被災者支援が行政・NPO・ボランティア等の連携により、ムダ・ムラ・モレなく行われることを目指し、災害支援の担い手がさらに増えるよう、実り多いフォーラムになることを祈念する。



主催挨拶の様子
（栗田JVOD代表理事）



共催挨拶の様子
（山本 内閣府特命担当大臣（防災））

最近の三者連携の動き ～第4回災害時の連携を考える全国フォーラム～



分科会 1 三者連携は、どこまで進んだか～何ができて、何ができていないか～

○**まとめ**：行政支援は法律で定められる一定の基準を基本とするが、被災の在り方は地域により、また、個人により多様であるため、個別案件への対応能力の高さなど、NPOやボランティアの持ち味や強みを生かした支援は重要。また、地域の社会的資源など、地域特性を理解したうえで、それぞれの地域にふさわしい三者連携の在り方を考える必要がある。

馬越 祐希（愛媛県健康福祉部社会福祉医療局保健福祉課課長）

平成30年7月豪雨災害では、コア会議・全体会議という2つの情報共有会議を設置し、ほぼ毎日開催した。全体会議では、行政にとっても耳が痛い話が出てくることもあったが、被災者を支援するというベクトルは同じであることから、行政、NPOそれぞれの役割分担を話し合うことができた。

石井 慎一（社会福祉法人岡山県社会福祉協議会（くらし復興サポートセンター）主幹（副所長））

倉敷市では、市と社協が災害時の協定を締結していたことから、平成30年7月豪雨災害の際はVC設置、資金、物資、人材のサポートを受けることができた。さらに、災害VCにリエゾンを毎日派遣することにより調整をすることができ、行政と社協間の連携が円滑であった。

篠原 辰二（一般社団法人WellbeDesign理事長@北海道）

高齢者1,000世帯を訪問して、課題があるのは四分の一。制度の申請をしていない世帯も多数あり、制度の締切もある中で権利獲得をどうやって進めていくのか行政と相談しながらやっている。

要配慮者への支援は人により支援内容が違うため苦労が多かった。

西 哲也（岐阜県健康福祉部次長）

平成30年7月豪雨では、ボランティアを外部から受け入れるしくみが具体的になかったため、連絡調整会議というしくみを作ることとなり、ボランティアセンターの運営を改善しようとした。情報共有のガイドラインを作成し、周知した。今年度はガイドラインをもとに、訓練や意見交換を実施する。

日野 剛（社会福祉法人大分県社会福祉協議会 市民活動支援部兼地域福祉部主管）

別府市は、障害者が多く住んでいる地域であり、多くの地域住民と関わりながら、障害者の個別支援計画を策定している。災害時に、社会福祉協議会の本来業務である地域福祉の対応を円滑に行うためにも、九州北部豪雨でNPOと連携してボランティアセンターを運営した経験を生かしたい。

樋口 務（NPOくまもと災害ボランティア団体ネットワーク（KVOAD）代表理事）

熊本地震の発生後、誰でも参加できる火の国会議という情報共有会議を開催したが、別の会議体が必要だと感じたため、これと別に、県市合同、社協、NPO連携会議で課題解決を検討することとした。その後は、仮設住宅の閉鎖・集約、生活支援などの課題を行政と検討することができ、新たな制度なども検討できるようになった。



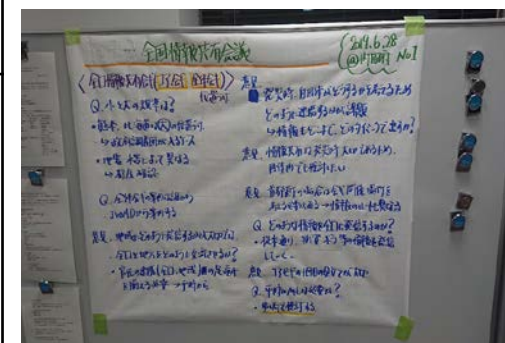
最近の三者連携の動き ～全国情報共有会議～



○経緯：災害時のボランティア活動の重要性に鑑み、平時から、行政・NPO・ボランティア等の三者が「顔の見える関係」となり、連携の取れた支援を行うことを目指すため全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）とタイアップ宣言を行った。
その後、全国情報共有会議を常設することとなった。

○全国情報共有会議の構成：

	平 時	発 災 時	
コア会議	<u>必要に応じ、随時</u> ✓情報共有 ✓課題解決 ✓戦略構築 等	<u>発災後、速やかに</u> ✓ 情報共有 ✓ 課題整理 ✓ 課題解決 等	
		<u><被害が少ない場合></u> <u>メールで適宜情報共有</u>	<u><大規模災害の場合></u> <u>週一回程度、開催</u> ☆課題に応じ、適宜関係者の参加を求める。
全体会議	<u>年度節目で随時</u> ✓情報共有 ✓情報発信 等	開催は想定しない	<u>発災後一カ月以内に開催</u> （完全公開、誰でも参加可「拡大全体会議」） ✓情報共有 （特に現地情報、今後の要支援事項等） ✓課題洗い出し ✓情報発信 等



○タイアップ宣言後の開催実績

- ▶ コア会議：平時1回(6/25)、発災時2回(山形県沖地震発生後(6/19)、九州南部を中心とした大雨(7/4))
- ▶ 全体会議：平時1回(6/28)